

令和 4 年 6 月 22 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04409

研究課題名(和文) 児童・思春期に受けた認知行動療法についての成人青年を調査対象とした後ろ向き研究

研究課題名(英文) Young adults' reflection of cognitive-behavioral intervention received as their childhood or teenage years.

研究代表者

神村 栄一 (Kamimura, Eiichi)

新潟大学・人文社会科学系・教授

研究者番号：80233948

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)： 幼少期から10代にかけて認知行動療法を受けたことのある青年期成人29名を対象にオンライン質問紙を実施し、25名から有効な回答を得ることができた。また、8名の参加者に対して、研究目的とは無関係で参加者と面識のない臨床心理士が半構造化面接を実施した。

その結果、成人前に行われた認知行動療法の経験は、一般に望ましいものであることが示された。また、心理教育や治療計画の説明が好印象につながることを確認された。しかし、残念ながらサンプルサイズが十分ではなく、治療プロトコルの印象や治療者の非特異的な特徴が交絡し、ポジティブなバイアスが生じる可能性が残されていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

幼少期から10代にかけて認知行動療法による心理学的支援を受けた経験を持つ、現在は成人した青年期にある25名がオンライン質問紙調査に、さらに同じく8名が面識のない心理士によるオンライン面接による調査に参加した。その結果、成人する前に受けた認知行動療法の経験は、一般に望ましいものであることが確認された。また、心理教育(不調についての説明)や治療法を理論的説明が好ましい印象につながりやすいことも確認された。

研究成果の概要(英文)： An online questionnaire was administered to 29 adolescent adults who had received cognitive behavioral therapy during childhood and teenage years, and valid responses were obtained from 25 participants. In addition, semi-structured interviews were conducted with eight participants by a licensed clinical psychologist unrelated to the study purpose and unacquainted with the participants.

Results indicated that experiences with cognitive-behavioral therapy conducted prior to adulthood were generally desirable. In addition, it was confirmed that psychoeducation and explanation of the treatment plan led to a positive impression. Unfortunately, however, the sample size was not sufficient, and there remained the possibility of positive bias due to confounding impressions of the treatment protocol and nonspecific characteristics of the therapist.

研究分野：臨床心理学

キーワード：認知行動療法 児童期 思春期 後ろ向き研究 半構造化面接 心理教育

1. 研究開始当初の背景

これまで児童・思春期のメンタルヘルス危機を支援するために臨床心理学は様々な研究と実践を行ってきた。それらの実践と臨床研究の蓄積は、心理的支援が子どもや思春期/青年期の者に対してある程度有効な支援法となりえることを示している (Weisz et al., 2017)。ランダム化比較試験をはじめとした臨床効果研究からは、子どもの不安、うつ、発達障害の二次症状、不登校などの問題に対して認知行動療法 (cognitive-behavior therapy) がもっとも確率の高い心理学的支援方法であることが示唆されている。

一方で、これらの知見はその大半が海外で行われた研究のエビデンスであり、本邦において実施された児童思春期/青年期の者に対する認知行動療法についての予後を検討した研究はほとんどない。多くの臨床研究は観察期間が十分でなく、治療終了後半年ほどしか経過を観察していないのが現状である。メンタルヘルスにおける危機についてはしばしば再発・再燃が認められることもあることから長期間経過した者の予後データを確認することは重要である。

また、実際に行われた心理支援の内容や体験について、その有様を類型化し、その内容における差異と介入が終結した後の経過および調査時点まで残遺する症状や生活の質との関連を検討することは、本邦における若年層に対する認知行動療法のさらなる発展のためには重要な知見である。

2. 研究の目的

以上の背景をふまえた、本研究の目的は以下の通りである。児童・思春期の間に認知行動療法の施術を受けた経験を持ちその後成人となった青年期成人を対象に、当時の施術体験その後の経過について回顧的調査を行い、調査によって得られたデータの分析を通じて、より効率的で効果的な認知行動療法のあり方を検討する。また、実施された認知行動療法がどのようなアプローチであったか、それらは実際にどのような効果として体験されたか、その後の生活の質はどの程度保たれているかなどを確認し、かつこれらの関連を調べる分析を通して、実施された認知行動療法の効果がどの程度持続しているか、またクライアントの生活の質はどの程度改善・維持されているのかについて検討することを目的とした。

3. 研究の方法

児童期から思春期の間に、研究代表者ならびに分担研究者によって認知行動療法を施術されたことがある成人 72 名に対して、郵送による依頼を行い、研究協力の合意を得た方を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施した。アンケート調査では、研究意図や方法について文章による説明が行われた後、①現在の体調についての質問 (自身の生活の質と健康状態について) ここ 2 週間の生活の質 (WHOQOL) への回答が求められた。また、独立したインタビュー調査に協力する意図があるかについても回答が求められた。

インターネット調査時に、インタビュー調査に同意をした者に対して、研究者とは独立した臨床心理士・公認心理師の資格をもつ調査者による聞き取り調査が行われた。この調査は、COVID-19 の感染対策が求められる事情もあったため、オンライン会議システム zoom を用いて行われた。インタビュー調査では認知行動療法の施術に至った経緯、困難や症状 (主訴) について、施行された心理支援法について事前にどの程度まで知識があったか、認知行動療法を受ける上で負担に感じたことや辛かったことは何か、認知行動療法を受けて良い感情を伴って記憶していることは何か、認知行動療法の施術経験のなかで、今でも役に立っていることはあるか、それは何か、再び問題が起こった時にどのように対処をしたか、などについて半構造化面接法によるインタビュー調査が行われた。なお、本研究は、新潟大学倫理審査委員会から承認を得た上で行われた (承認番号 2017-0360)。

4. 研究成果

72 名中、調査協力の許可が得られたのは 29 名であった。そのうち、すべての項目に回答を行ったのは 25 名であった。

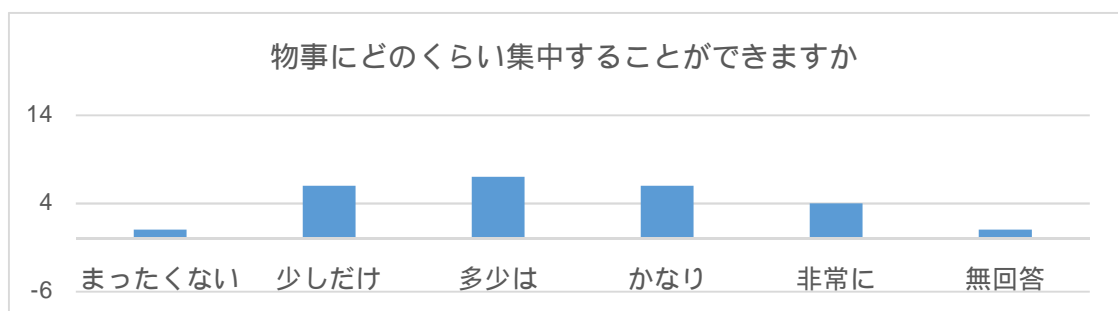
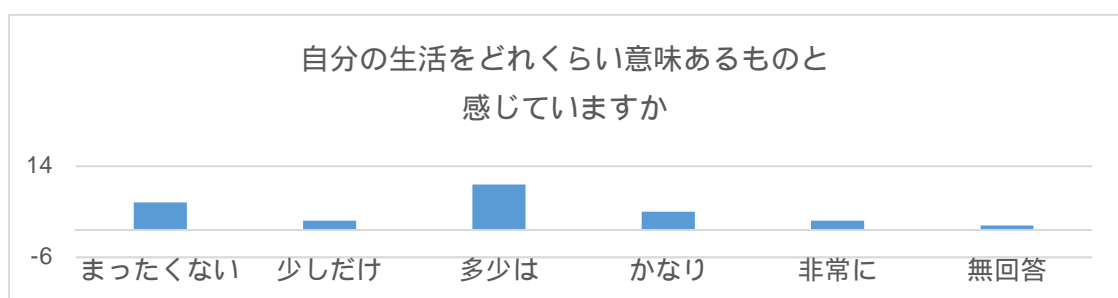
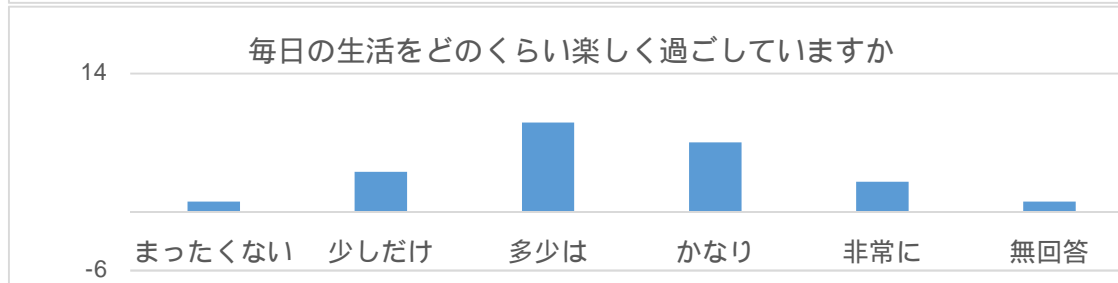
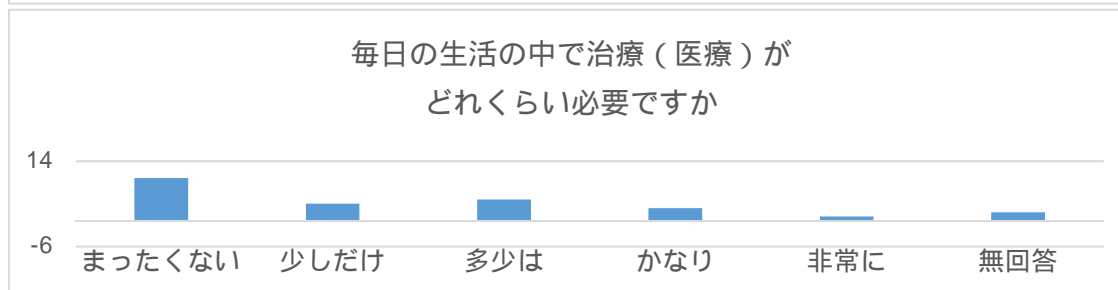
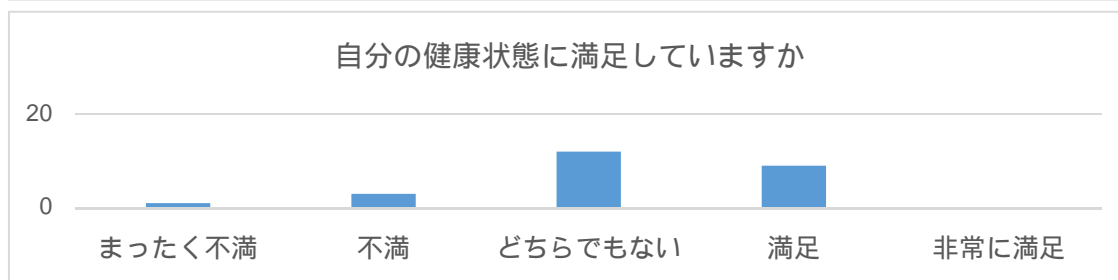
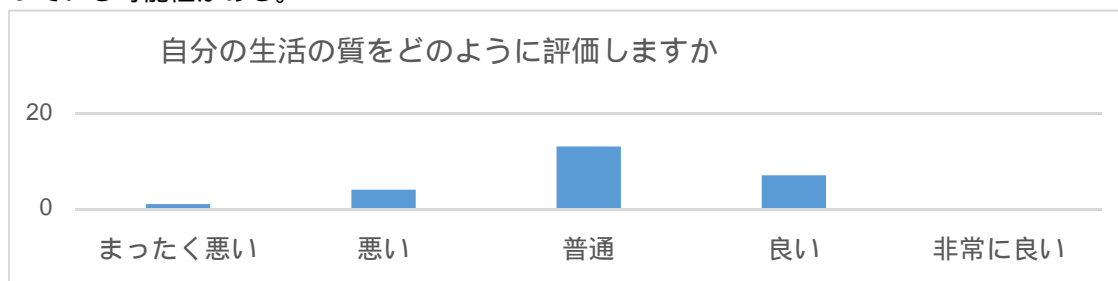
オンライン調査の結果は以下の通りである。認知行動療法施術後、2 年以上経過した者であっても、8 割 (20/25) の者が現在の生活の質を「普通」もしくは「良い」と回答しており、自分の健康状態についても 8 割 (21/25) 「満足」「どちらでもない」と回答していた。

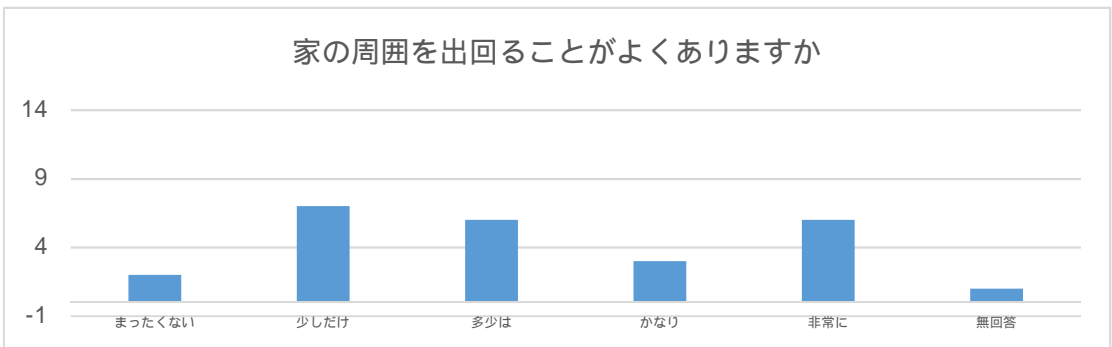
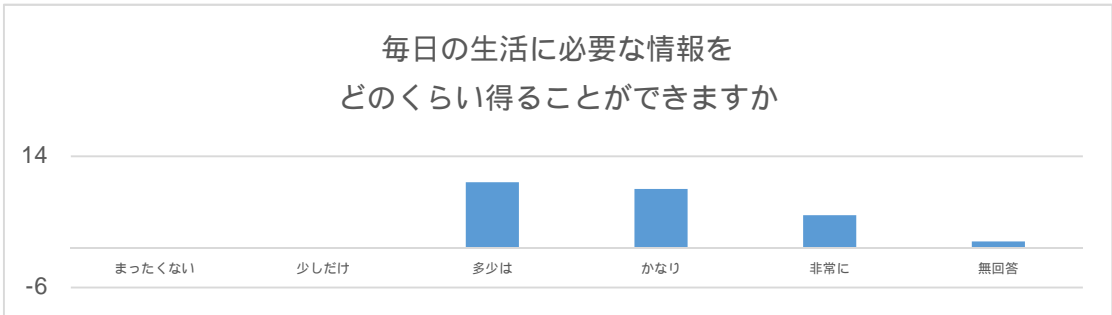
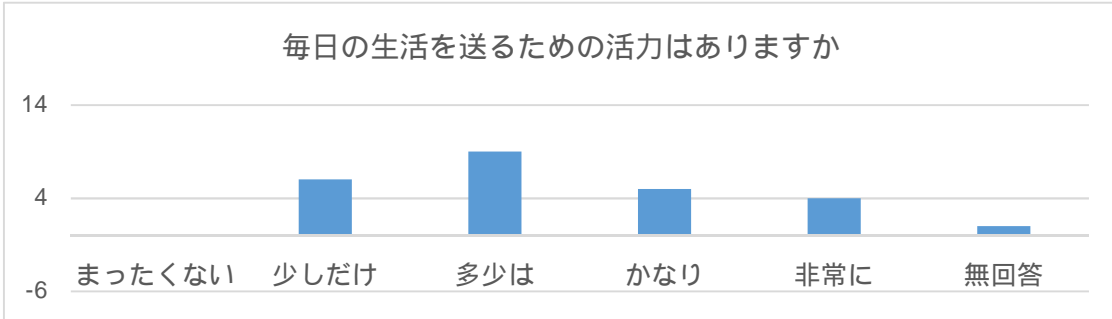
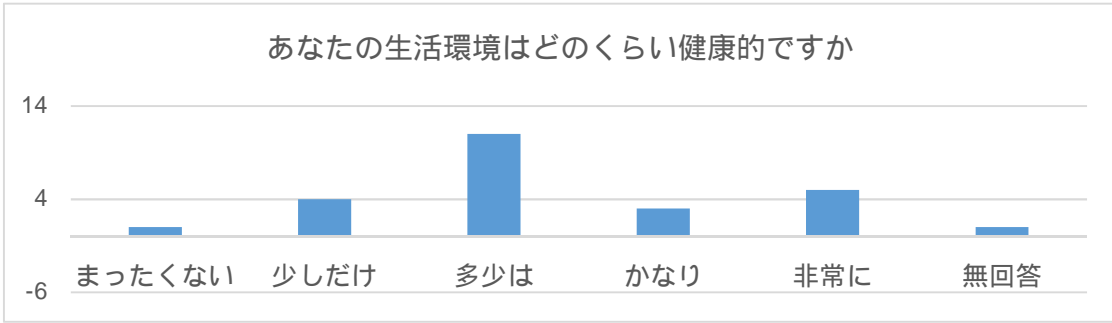
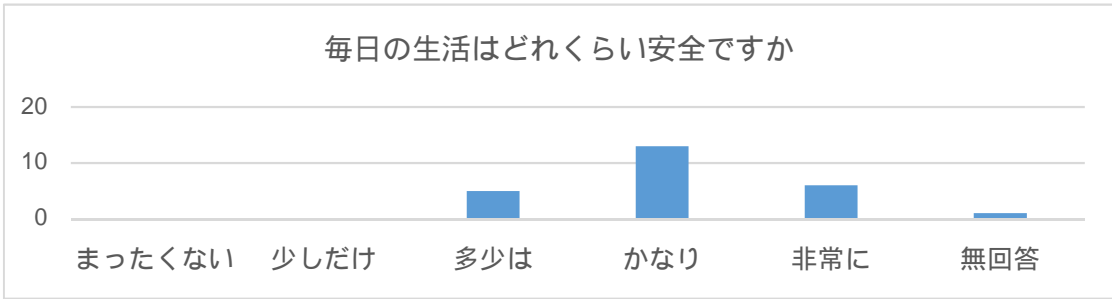
WHOQOL による生活の質の評価については、身体的症状の存在や医療サポートの必要性については低い値を示しており、良い状態と考えられたものの、落込みや不安、仕事をする能力、生活をおくるための活力などは満足した状態とは言えない結果であることが明らかになった。

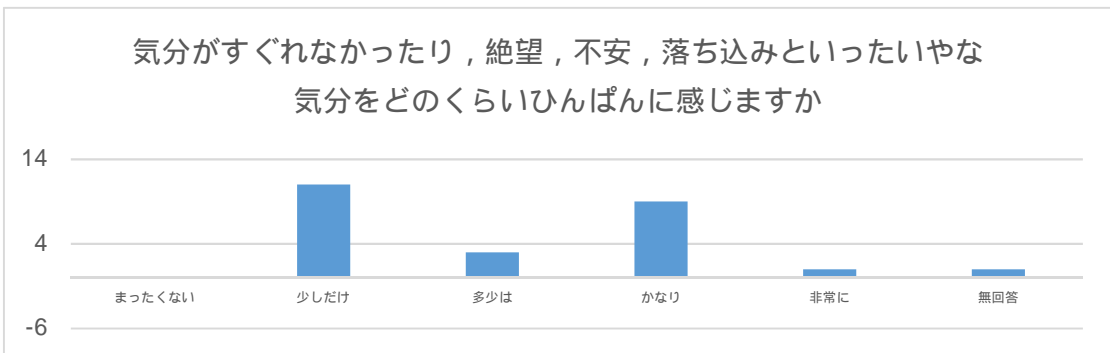
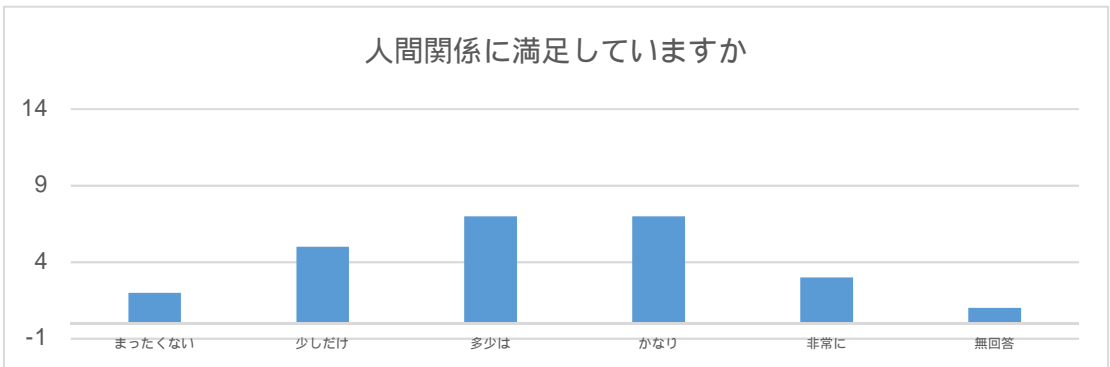
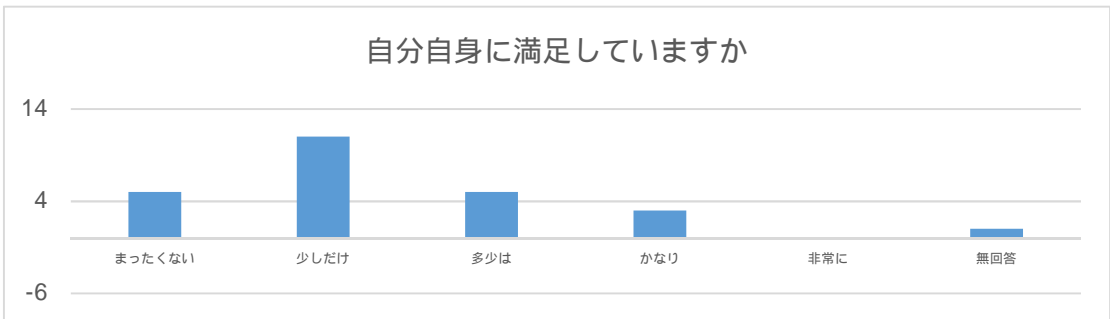
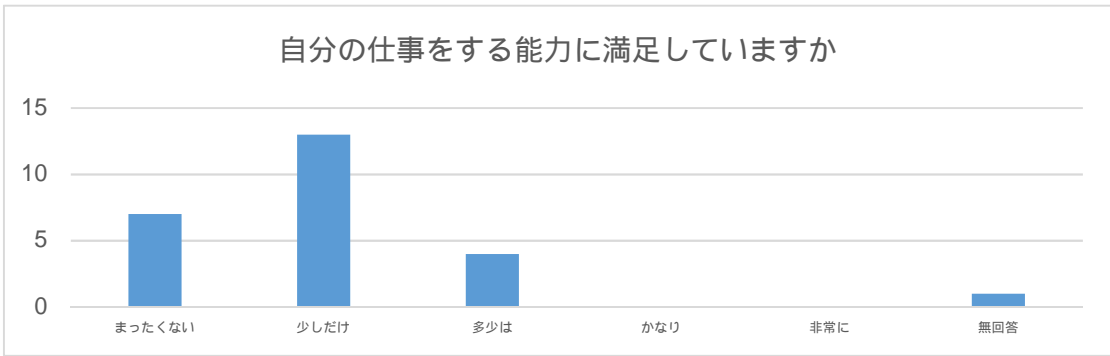
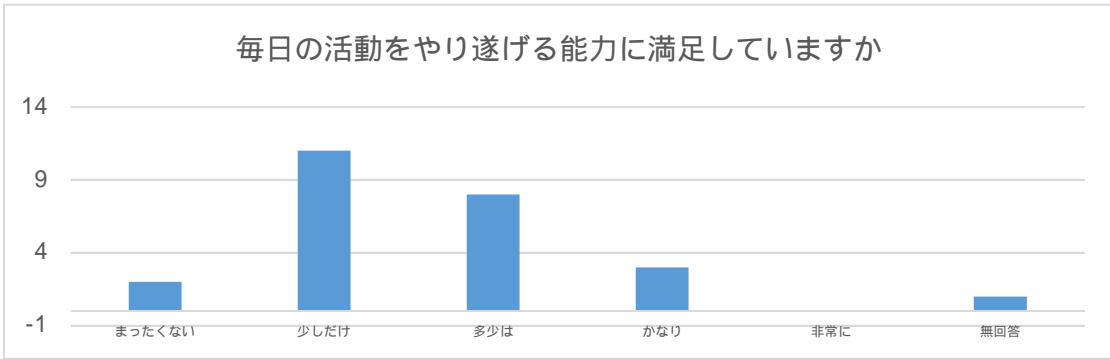
インタビュー調査については 8 名から協力を得られた。インタビュー調査に協力をしてくれた 8 名はいずれも認知行動療法によって効果が確認された方であり、現在も多少問題を抱えている人は居たものの、概ね好意的な印象を持っていた。良かった経験として半数以上が心理教育などの情報提供を挙げており、治療原理を説明されることが好印象を与えていることが示唆された。3 名ほどは再発を経験したものの、それまで行っていた認知行動療法で得た知識を応用することにより自力で改善に結びつけることができていた。

本研究で実施した調査の結果、児童期から思春期に対して実施された認知行動療法の経験は概ね良いものであると判断できる結果であったと言える。一方で、特にインタビュー調査の協力

をしてくれた対象者についてはそもそも認知行動療法や施術者に対する好印象を抱いており、「役に立ちたい」と考えて調査協力を行っている可能性があり、発言内容に肯定的な偏りが起こっている可能性がある。







以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 田中恒彦	4. 巻 62
2. 論文標題 児童思春期における認知再構成法の実践	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 児童青年精神医学とその近接領域	6. 最初と最後の頁 29-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神村栄一	4. 巻 62
2. 論文標題 児童思春期における行動活性化の実践	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 児童青年精神医学とその近接領域	6. 最初と最後の頁 39-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神村栄一	4. 巻 66-9
2. 論文標題 学校教育に生かす認知行動療法：認知行動療法と学校教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 指導と評価	6. 最初と最後の頁 20-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神村栄一	4. 巻 91
2. 論文標題 子どものインターネットとゲームへの依存、睡眠習慣そして学校不適応	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 心理学ワールド	6. 最初と最後の頁 25-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 神村栄一
2. 発表標題 思考感情衝動すべてをオペラント行動に「還元」する支援としての認知行動療法
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第46回大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 神村栄一
2. 発表標題 児童から思春期の不安症と衝動制御の困難に活かす認知行動療法
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第45回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神村栄一
2. 発表標題 児童・思春期の不安と衝動制御の困難に活かす認知行動療法
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第44回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 野島一彦・岡村達也・神村栄一他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 木立の文庫	5. 総ページ数 169
3. 書名 公認心理師 実践ガイダンス 2.心理支援	

1. 著者名 下山晴彦・神村栄一他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 234
3. 書名 認知行動療法〔改訂版〕-実践手続きを具体的に知ることができる	

1. 著者名 神村栄一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 金剛出版	5. 総ページ数 201
3. 書名 不登校・ひきこもりのための行動活性化	

1. 著者名 横光 健吾, 入江 智也, 田中 恒彦他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 代替行動の臨床実践ガイド	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 恒彦 (Tanaka Tsunehiko) (60589084)	新潟大学・人文社会科学系・准教授 (13101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------